



2024年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年9月11日

上場会社名 株式会社丸千代山岡家 上場取引所 東
コード番号 3399 URL <https://www.yamaokaya.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一由 聡
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 太田 真介 (TEL) 029-896-5800
四半期報告書提出予定日 2023年9月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第2四半期の業績(2023年2月1日~2023年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第2四半期	11,617	45.3	476	—	493	—	312	238.0
2023年1月期第2四半期	7,997	—	11	—	27	—	92	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第2四半期	63.87	—
2023年1月期第2四半期	18.91	18.89

当社は、2023年7月18日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2024年1月期第2四半期	9,295	—	2,742	—	29.5	559.53
2023年1月期	8,462	—	2,461	—	29.1	502.62

(参考) 自己資本 2024年1月期第2四半期 2,742百万円 2023年1月期 2,461百万円

当社は、2023年7月18日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2024年1月期	—	0.00	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年7月18日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2024年1月期期末の配当予想につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

3. 2024年1月期の業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	31.2	1,000	94.5	1,050	80.3	560	35.3	114.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2023年7月18日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2024年1月期の1株当たり当期純利益は228円53銭となります。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年1月期2Q	5,028,200株	2023年1月期	5,028,200株
2024年1月期2Q	127,226株	2023年1月期	130,154株
2024年1月期2Q	4,898,720株	2023年1月期2Q	4,896,247株

（注1）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式が含まれています。

（注2）当社は、2023年7月18日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想について）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

（株式分割について）

当社は、2023年7月18日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
（3）四半期キャッシュ・フロー計算書	7
（4）四半期財務諸表に関する注記事項	8
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や長引く円安の影響による多方面での物価上昇懸念はあるものの、5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことにより、行動制限が解除され消費活動は活発化し、景気は緩やかに回復へと向かっております。

外食産業におきましては、原材料費、光熱費に加え人件費や求人費など経営に必要な不可欠なコストが軒並み上昇し、コスト面では厳しい状況が続いておりますが、アフターコロナ以降客数が順調に回復しインバウンド需要も拡大しており、売上面では急速に回復の兆しが見えてきております。

当社は、「食を通じて、人と地域社会をつなぐ企業へ」という経営理念のもと、①ロードサイドを中心とした直営店舗による出店、②お客様のニーズにいつでもお応えできる年中無休24時間営業を基本とした営業体制、③「お客様に喜んで貰う」ため味にこだわった店内調理による商品提供を基本方針として店舗運営を行っております。

今期は中期経営計画の実現に向け「お客様に喜んで貰う」という全社スローガンを掲げ、ご来店いただくお客様、従業員、取引先など様々なステークホルダーの皆様と共に喜びを分かちあえる関係性を築き上げ、更なる業績の拡大と企業価値の向上に向けた計画の実行を進めております。

アフターコロナ以降、1店舗当たりの平均売上が客数増加や価格改定に伴い上昇しておりますが、商品やサービスの質を落とさないために、各店舗の売上に応じた適正な人員配置に合わせた人材確保と従業員トレーニングの継続実施、安定的に商品を提供するための主要食材を中心とした食材の確保と備蓄の強化を実行いたしました。また、来店動機の訴求効果を狙ったTV・ラジオによるCMやSNSを活用した情報発信やクーポン提供などの販促も継続的に行っております。

他にも、DXの取り組みとして、お客様のサービス強化や多様化するニーズに対応するため、キャッシュレス券売機の全店導入を計画しており、今期中の全店入れ替えを目指しております。

更に、SDGsの取り組みとして、①農業事業での自社栽培ネギを関東エリアの店舗へ納品し、お客様へ安心・安全で質の高い商品を提供、②リサイクル事業として北海道エリアの一部店舗から回収した使用済豚骨の肥料化やペットボトル、段ボールを自社回収しリサイクル化を実施し、食の安全や地球環境に配慮した経営を継続的に行っております。

4月には原材料費、人件費、水道光熱費の上昇に対応するため一部商品の価格改定を行いました。5月以降も客数が減少することなく対前期比較130%超と好調をキープし、5月には創業以来初の月商20億円を達成、7月には5月に達成した月商を上回り、単月では過去最高の売上となりました。

新規店舗展開につきましては、7月に滋賀県長浜市に滋賀県内初出店となる長浜店、札幌市に味噌ラーメン山岡家狸小路4丁目店をオープンし、当第2四半期会計期間の店舗数は180店舗となりました。また、既存店である旭川永山店を改装し6月にリニューアルオープンいたしました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は11,617,829千円(前年同期比45.3%増)、経常利益493,894千円(前年同期は27,812千円の経常利益)となり、四半期純利益は312,891千円(前年同期比238.0%増)と第2四半期累計期間としては、売上高、各利益ともに過去最高になりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における財政状態は、総資産が9,295,010千円と前事業年度末と比較して832,057千円の増加となりました。資産の増減の主な内訳は、店舗食材105,337千円の増加、売掛金157,648千円の増加、有形固定資産435,740千円の増加であります。負債は、6,552,787千円と前事業年度末と比較して551,703千円の増加となりました。負債の増減の主な内訳は、買掛金169,858千円の増加、長期借入金(1年内を含む)137,826千円の増加であります。純資産は、前事業年度末と比較して280,353千円増加いたしました。この結果、当第2四半期会計期間末における純資産は、2,742,223千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して81,867千円増加し、2,109,469千円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、658,867千円(前年同期は333,237千円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が473,939千円、減価償却費が258,549千円、法人税等の支払額が170,207千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、691,391千円(前年同期は836,384千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が648,213千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により得られた資金は、114,391千円(前年同期は708,995千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が362,174千円、社債の償還による支出が150,000千円に対して、新規の長期借入れによる収入が500,000千円、新規の社債の発行による収入が196,382千円あったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、前回発表(2023年3月16日)の通期業績予想を修正いたしました。詳しくは本日発表の「2024年1月期第2四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,132,603	2,232,471
売掛金	119,446	277,094
店舗食材	578,339	683,676
仕掛品	7,959	16,343
原材料及び貯蔵品	77,503	73,459
前払費用	128,043	147,919
その他	37,680	25,444
流動資産合計	3,081,576	3,456,411
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,273,044	2,491,996
構築物(純額)	503,146	530,560
土地	867,061	906,631
建設仮勘定	127,249	39,041
その他(純額)	261,387	499,398
有形固定資産合計	4,031,888	4,467,629
無形固定資産		
その他	46,706	45,455
無形固定資産合計	46,706	45,455
投資その他の資産		
投資有価証券	25,847	32,017
敷金及び保証金	591,652	583,728
保険積立金	324,220	341,866
繰延税金資産	291,842	290,838
その他	69,217	77,063
投資その他の資産合計	1,302,781	1,325,513
固定資産合計	5,381,376	5,838,598
資産合計	8,462,952	9,295,010

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	559,742	729,601
短期借入金	80,000	68,000
1年内返済予定の長期借入金	666,892	685,071
1年内償還予定の社債	270,000	268,000
リース債務	1,819	1,865
未払金	1,280,056	1,316,785
未払法人税等	216,544	210,000
契約負債	319,908	428,586
その他	275,422	285,774
流動負債合計	3,670,387	3,993,685
固定負債		
長期借入金	1,554,290	1,673,937
社債	640,000	692,000
リース債務	2,242	1,297
資産除去債務	9,213	9,968
役員株式給付引当金	66,363	63,450
その他	58,587	118,449
固定負債合計	2,330,696	2,559,101
負債合計	6,001,083	6,552,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,832	325,832
資本剰余金	341,127	341,127
利益剰余金	1,893,923	2,166,808
自己株式	△103,464	△101,159
株主資本合計	2,457,419	2,732,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,449	9,612
評価・換算差額等合計	4,449	9,612
純資産合計	2,461,869	2,742,223
負債純資産合計	8,462,952	9,295,010

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
売上高	7,997,325	11,617,829
売上原価	2,219,465	3,364,905
売上総利益	5,777,859	8,252,924
販売費及び一般管理費	5,766,611	7,776,428
営業利益	11,248	476,495
営業外収益		
受取利息	1,044	1,036
受取保険料	5,878	3,345
受取賃貸料	5,816	7,296
受取手数料	19,382	25,515
その他	3,227	2,774
営業外収益合計	35,348	39,968
営業外費用		
支払利息	13,865	17,085
社債発行費	3,217	3,617
その他	1,703	1,866
営業外費用合計	18,785	22,569
経常利益	27,812	493,894
特別利益		
固定資産売却益	-	27
資産除去債務戻入益	1,195	-
新株予約権戻入益	7,726	-
助成金収入	127,283	-
特別利益合計	136,205	27
特別損失		
減損損失	3,198	8,100
固定資産除却損	730	11,881
店舗閉鎖損失	5,400	-
特別損失合計	9,329	19,981
税引前四半期純利益	154,687	473,939
法人税等	62,105	161,047
四半期純利益	92,581	312,891

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	154,687	473,939
減価償却費	201,466	258,549
減損損失	3,198	8,100
新株予約権戻入益	△7,726	-
店舗閉鎖損失	5,400	-
受取利息及び受取配当金	△1,503	△1,651
助成金収入	△127,283	-
支払利息	13,865	17,085
社債発行費	3,217	3,617
固定資産除売却損益(△は益)	730	11,854
資産除去債務戻入益	△1,195	-
売上債権の増減額(△は増加)	△47,606	△157,648
棚卸資産の増減額(△は増加)	△88,556	△109,678
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11,707	△1,811
長期前払費用の増減額(△は増加)	1,188	△7,584
仕入債務の増減額(△は減少)	75,959	169,858
その他の流動負債の増減額(△は減少)	233,893	177,449
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△569	3,000
小計	407,458	845,079
利息及び配当金の受取額	1,503	1,651
利息の支払額	△12,933	△17,656
法人税等の支払額	△190,074	△170,207
助成金の受取額	127,283	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,237	658,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	△18,000
有形固定資産の売却による収入	-	37
有形固定資産の取得による支出	△798,971	△648,213
無形固定資産の取得による支出	△3,500	△2,100
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△18,910	△23,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△836,384	△691,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	32,000	△12,000
長期借入れによる収入	1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△298,032	△362,174
社債の発行による収入	196,782	196,382
社債の償還による支出	△165,000	△150,000
割賦債務の返済による支出	△16,222	△16,990
リース債務の返済による支出	△853	△898
株式の発行による収入	5	-
自己株式の取得による支出	△57	△122
配当金の支払額	△39,626	△39,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	708,995	114,391
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	205,848	81,867
現金及び現金同等物の期首残高	1,459,390	2,027,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,665,238	2,109,469

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、2018年4月26日開催の第25期定時株主総会決議に基づき、2018年6月25日より、当社取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、取締役に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。

なお、当第2四半期会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、80,769千円、49,900株であります。

(セグメント情報等)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

当社は、2023年7月18日開催の取締役会の決議に基づき、2023年9月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

（1）株式分割の方法

2023年8月31日（木曜日）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

（2）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,514,100株
今回の分割により増加する株式数	2,514,100株
株式分割後の発行済株式総数	5,028,200株
株式分割後の発行可能株式総数	19,752,000株

（3）株式分割の日程

基準日公告日	2023年8月16日（水曜日）
基準日	2023年8月31日（木曜日）
効力発生日	2023年9月1日（金曜日）

（4）1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 補足情報

地域別売上高の状況

	前第2四半期 (2023年1月期第2四半期)			当第2四半期 (2024年1月期第2四半期)			(参考) 2023年1月期		
	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)
ラーメン事業									
北海道	52	2,180,063	27.2	53	2,957,908	25.5	52	4,979,051	26.7
茨城県	18	857,619	10.7	18	1,184,547	10.2	18	1,964,504	10.5
栃木県	8	405,047	5.1	9	593,542	5.1	9	964,372	5.2
埼玉県	12	733,796	9.2	12	1,042,210	9.0	12	1,721,568	9.2
千葉県	16	803,613	10.0	16	1,199,086	10.3	16	1,887,057	10.0
群馬県	8	374,503	4.7	8	524,160	4.5	8	870,235	4.7
東京都	1	76,735	1.0	1	116,335	1.0	1	183,913	1.0
宮城県	4	191,888	2.4	4	275,274	2.4	4	443,303	2.4
静岡県	7	318,363	4.0	7	480,547	4.1	7	793,997	4.3
福島県	4	156,888	2.0	4	234,478	2.0	4	365,152	2.0
神奈川県	3	197,052	2.5	3	301,861	2.6	3	471,461	2.5
岐阜県	1	30,908	0.4	1	48,540	0.4	1	74,078	0.4
山梨県	4	190,270	2.4	4	249,158	2.1	4	427,268	2.3
山形県	2	62,421	0.8	2	96,287	0.8	2	146,013	0.8
愛知県	7	316,493	3.9	7	468,681	4.0	7	738,619	4.0
三重県	3	108,898	1.4	3	193,511	1.7	3	285,398	1.5
長野県	3	126,201	1.6	3	194,285	1.7	3	298,479	1.6
岩手県	1	59,208	0.7	1	83,550	0.7	1	137,136	0.7
秋田県	2	104,391	1.3	2	148,298	1.3	2	236,473	1.3
青森県	3	116,298	1.4	4	231,873	2.0	4	343,845	1.8
富山県	1	55,514	0.7	1	69,685	0.6	1	117,206	0.6
石川県	1	48,364	0.6	1	54,906	0.5	1	97,394	0.5
兵庫県	2	81,294	1.0	2	131,826	1.1	2	195,503	1.0
福岡県	1	36,739	0.4	2	121,060	1.0	1	86,983	0.5
新潟県	5	174,159	2.2	5	261,085	2.3	5	399,774	2.1
福井県	1	43,179	0.5	1	55,363	0.5	1	94,858	0.5
岡山県	1	61,446	0.8	1	88,622	0.8	1	142,809	0.8
山口県	—	—	—	1	70,131	0.6	1	58,490	0.3
広島県	—	—	—	1	121,430	1.1	—	—	—
滋賀県	—	—	—	1	14,335	0.1	—	—	—
その他	2	85,962	1.1	2	5,242	0.0	3	151,716	0.8
総合計	173	7,997,325	100.0	180	11,617,829	100.0	177	18,676,671	100.0

(注) 店舗数には閉店分も含まれており、各期末時点での店舗数とは一致していません。